

# 観光を考える

一橋大学大学院法学研究科 准教授 泉 智徳

はじめまして。一橋大学大学院法学研究科准教授の泉智徳です。

さて、地方創生の潮流と相まって、現在、どの自治体にあっても「観光」が一大政策テーマとなっているのではないのでしょうか。

山梨県で、世界文化遺産に登録された直後の富士山の保全や観光振興に関わっていた私が、今もなお関心を持っている分野が「観光」。今回は、我が国の、あるいは各地域における観光を考えるための書籍を取り上げます。

まずは『新・観光立国論』（デービッド・アトキンソン／著、東洋経済新報社、1,620円）。

イギリス人の著者は証券アナリストとして活躍し、その後は文化財修復を手掛ける日本企業の経営者に転じた異色の経歴を持つ人物。

昨年、訪日外国人旅行者が3,000万人を超え、明るい話題が続くように見える観光産業。しかし、内外両面から日本を知悉した著者の目から見て、我が国はまだ

「観光立国」としての課題があると指摘します。

それは、観光人数という「量」は伸びている一方、先進国の中では欧米やオーストラリアといった先進国からの観光客が少なく、国際観光収入が大きくは伸びていないこと。

そして、日本人は治安の良さ、交通機関の正確さ、そして「おもてなし」を強調するものの、その姿勢は時に自己満足、外国人にとっては「押しつけ」でしかないと指摘します。むしろ、観光地に向かう鉄道の券売機はクレジット決済ができず、肝心の文化財は老朽化して十分な説明もない、といった具合。

「クールジャパン」と言っあぐらて胡坐をかくのではなく、多様なバックグラウンドを持つ観光

客のニーズを見極めた柔軟なサービスを探求することが必要な姿勢であり、それこそが真の「おもてなし」と呼べるのでしょうか。

2冊目は『観光亡国論』（中公新書ラクレ）（アレックス・カー、清野由美／著、中央公論新社、886円）。先ほどとは全く正反対のタイトルのこの本。しかし、こちらもまた、アメリカ出身の東洋文化研究者である著者が、日本が真の「観光立国」を目指すにあたっての直言とも呼べる提言を行っています。

著者は、現状の我が国において観光産業は数少ない「救いの道」と認めつつ、住環境への悪影響やトラブルをはじめとする「オーバーキャパシティ」（負の側面）を直視すべきと主張し、特に深刻な事例として、京都における外国資本の「町の買い占め」に伴い文化的街並みの破壊が進む実態などを紹介しています。

そして、「観光公害」とも呼べるこれらの事態に対応すべく、住民が自らの地域の文化の価値を理解すること、行政の側においては観光資源を「マネジメント」していくことの必要性を認識し、その手法を絶えず検討すべきと繰り返し述べています。

昨今、「SDGs（持続可能な開発）」という単語を耳にする機会が増えました。成長期にあってはあまり深く議論されることのなかった「観光」に光を当て、社会の転換期である今、SDGsの視点で、観光資源や観光産業をいかに守り、育て、生かし、（将来に）伝えていくのか、そんな「観光のあり方」についての議論が各地で始められるべき時期にきている。そのように思うのです。



『新・観光立国論』  
デービッド・アトキンソン／著  
東洋経済新報社



『観光亡国論』アレックス・カー、清野由美／著  
中央公論新社